

事業の概況（連結）

平成27年度連結決算の概況

平成27年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、景気全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費および民間設備投資の回復に遅れがみられました。年度後半に入り、景気全体としては引き続き緩やかな回復基調が続いた一方で、持ち直しの動きが続いていた設備投資や住宅建設は横ばいとなり、消費者マインドの足踏みから個人消費にも弱さがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、日本経済と同様に年度を通して緩やかな回復が続きましたが、公共投資が継続して減少傾向にあったほか、増勢が続いていた輸出は、年度後半に入り一部に弱めの動きがみられました。

金融情勢につきましては、前年度末に0.40%であった新発10年物国債利回りは、本年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことなどから低下し、今年度末はマイナス0.05%となりました。また、前年度末に19千円台前半であった日経平均株価は、20千円台まで上昇する局面もありましたが、世界経済の減速懸念や原油安などを背景に、今年度末は17千円を割る水準となりました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの平成27年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高（譲渡性預金含む）は、法人預金を中心に増加し、前期比243億円増加の1兆3,069億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に増加し、前期比233億円増加の9,704億円となりました。

損益状況につきましては、経費や実質与信関係費用の減少などにより、経常利益は、前期比10億61百万円増加の47億19百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比13億61百万円増加の29億98百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移					
	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
連結経常収益	23,385百万円	21,992	22,128	22,149	21,408
連結経常利益	2,683百万円	2,702	3,051	3,658	4,719
親会社株主に帰属する当期純利益	1,542百万円	1,617	1,362	1,637	2,998
連結包括利益	3,384百万円	7,585	1,268	9,119	2,595
連結純資産額	64,076百万円	71,161	71,925	79,675	81,827
連結総資産額	1,330,626百万円	1,346,608	1,378,854	1,397,729	1,436,689
1株当たり純資産額	640.44円	711.34	722.11	799.24	820.05
1株当たり当期純利益金額	15.48円	16.23	13.70	16.51	30.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	13.68	16.45	30.07
自己資本比率	4.79%	5.26	5.19	5.67	5.66
連結自己資本比率（国内基準）	12.37%	11.45	11.03	10.85	10.60
連結自己資本利益率	2.47%	2.40	1.91	2.18	3.73
連結株価収益率	16.65倍	15.52	15.90	14.05	6.94
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,994百万円	3,308	30,400	△ 19,939	13,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,489百万円	3,292	13,185	10,642	△ 10,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098百万円	△ 6,030	△ 1,009	△ 810	△ 755
現金及び現金同等物の期末残高	29,742百万円	30,312	72,889	62,783	65,342
従業員数（外、平均臨時従業員数）	989〔391〕人	972〔388〕	962〔385〕	921〔402〕	882〔433〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年度、平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、P44の「1株当たり情報」に記載しております。
 4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
 なお、平成24年度以前は改正前、平成25年度以降は改正後の告示に基づき連結自己資本比率を算出してしております。また、当行は、国内基準を採用しております。